

平成 19 年度

エネルギー対策特別会計財務書類
(エネルギー需給勘定)
(環境省分)

エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・環境省分）の業務等の概要

1. 特別会計（エネルギー需給勘定）の設置目的

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要であることにかんがみ、内外におけるエネルギー起源二酸化炭素（エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素をいう。）の排出の抑制（石油代替エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの使用の合理化により行うものに限る、かつ、海外で行う場合にあつては我が国のエネルギーの利用の制約の緩和に資するものに限る。）のためにとられる施策を行う。

2. 特別会計（エネルギー需給勘定）の特質

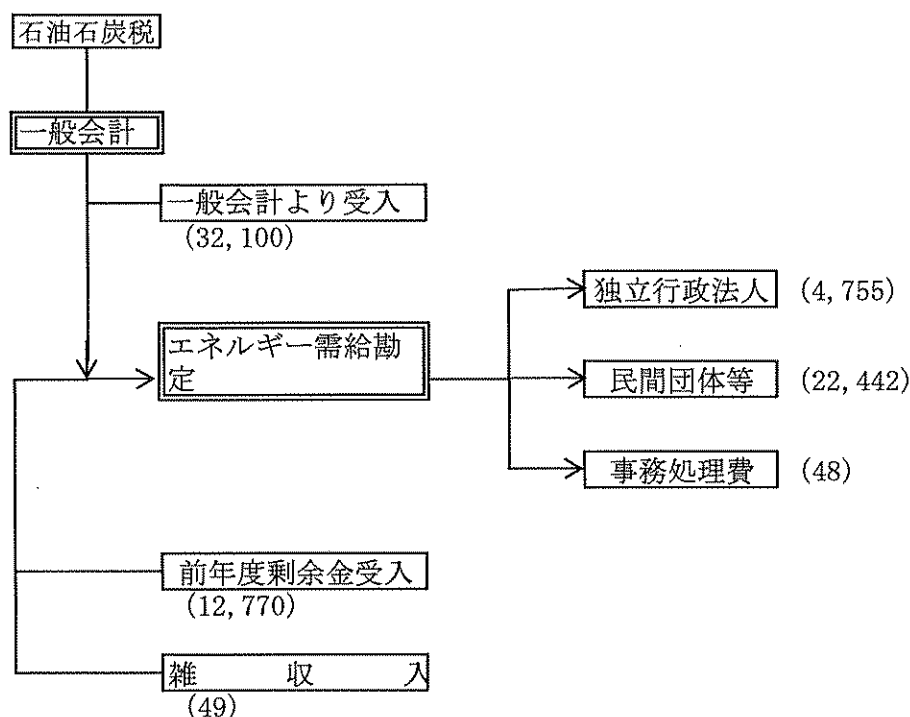
本勘定（会計）は、整理区分特別会計であり、公共事業等を行う他の特別会計とは異なり、自ら事業を実施しないため、施設等の固定資産を有さず、補助金等の財政資金の流れのみを経理している。

3. 特別会計（エネルギー需給勘定）の業務内容

内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図ることが緊要であることにかんがみ講じられる措置を実施している。

4. 他会計・独立行政法人等との間の財政資金の流れ

（単位：百万円）



※一般会計からの繰入については、エネルギー対策特別会計法第4条に基づき、①当該年度の石油石炭税収の予算額及び②当該年度以前の石油石炭税収の決算額を合算した額から、③当該年度以前の繰入金金の決算額を合算した額を控除した額（①+②-③）から、必要と認められる額を繰り入れることとされている。

5. 歳入歳出決算の概要

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

●歳入総額	44,920
一般会計からの受入	32,100
前年度剰余金受入	12,770
雑収入	49
●歳出総額	27,246
□エネルギー需給高度化対策	27,198
内容：エネルギー起源二酸化炭素排出抑制事業	
支出先：民間団体等	
□事務処理費	48

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)		前会計年度 (平成19年 3月31日)	本会計年度 (平成20年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	12,770	17,673	負債合計	-	-
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	12,770	17,673
資産合計	12,770	17,673	負債及び資産・ 負債差額合計	12,770	17,673

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
補助金等	9,849	12,860
委託費等	9,421	14,337
庁費等	33	33
その他の経費	13	14
本年度業務費用合計	19,317	27,246

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	11,375	12,770
II 本年度業務費用合計	△ 19,317	△ 27,246
III 財 源	20,713	32,149
1 自己収入		
その他の財源	213	49
2 他会計(勘定)からの受入		
一般会計からの受入	20,500	32,100
IV 本年度末資産・負債差額	12,770	17,673

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日) (至 平成20年3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
その他の収入	213	49
一般会計からの受入	20,500	32,100
前年度剰余金受入	11,375	12,770
財源合計	32,088	44,920
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
補助金等	△ 9,849	△ 12,860
委託費	△ 9,421	△ 14,337
庁費等の支出	△ 33	△ 33
その他の支出	△ 13	△ 14
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 19,317	△ 27,246
業務支出合計	△ 19,317	△ 27,246
業務収支	12,770	17,673
II 財務収支	-	-
本年度収支		
資金からの受入（決算処理によるもの）	12,770	17,673
翌年度歳入繰入		
その他歳計外現金・預金本年度末残高	12,770	17,673
本年度末現金・預金残高	12,770	17,673

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 5,936 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 18,480 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、国庫金残高（歳計剰余金）を計上している。

② 業務費用計算書

・「補助金等」には、エネルギー需給構造高度化対策に必要な支出額を計上している。

・「委託費」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業等について民間団体等を計上している。

・「庁費等」には、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。

・「その他の経費」には、決済書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「一般会計からの受入」には、特別会計に関する法律の規定に基づく燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策の目的のため、一般会計から受入額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

・「一般会計からの受入」には、特別会計に関する法律の規定に基づく燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策の目的のため、一般会計から受入額を計上している。

- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
 - ・「補助金」には、エネルギー需給構造高度化対策に必要な支出額を計上している。
 - ・「委託金」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業等について民間団体等を計上している。
 - ・「庁費等」には、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決済書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。
- イ 本年度収支以下の区分
- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
 - ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支を計上している。
 - ・「本年度末現金・預金残額」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(3) その特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金	17,673
合計	17,673

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
二酸化炭素排出抑制対策事業等補助金	民間団体等	11,761	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	民間団体等	1,080	地域における経済活性化にも資する二酸化炭素排出抑制の支援事業等
二酸化炭素排出抑制対策利子補助金	特殊法人	19	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給
合計		12,860	

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	9,582	地球温暖化防止調査及び温暖化防止活動支援事業等
認証排出削減量等取得委託費	独立法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,755	京都メカニズムクレジット取得事業
合計		14,337	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

① その他の主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	49
	合計	49

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

① その他の主管の出納済歳入額

(単位：百万円)

款	項	金額
雑収入	雑収入	49
	合計	49

